

増加が見込まれる医療・介護分野のデジタル化投資

デジタル化投資に積極的な「医療・介護」

ひろぎんHD経済産業調査部が県内企業を対象に、昨年10月に実施したアンケート調査によれば、デジタル化投資を中期的に「『大きく』または『ある程度』増やしていく」と回答した事業者は全体（310社）の約6割を占め、業種別には、「医療・介護」で75%と最も高くなりました（図表1）。

「2025年問題」と言われる通り、今年、いわゆる「団塊の世代」全員が75歳以上の後期高齢者となる超高齢化社会が到来します。一段の医療・介護需要の増加と当該分野の人手不足の深刻化が見込まれる中で、「医療DX」の重要性が急速に高まっていることが背景にあるとみられます。

求められる「医療DX」への対応

「医療DX」とは、「保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを、全体最適された基盤（クラウドなど）を通じて、関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化等を図り、より良質な医療やケアを受けられるように社会や生活の形を変える」こととされています。そして国は、①全国医療情報プラットフォームの創設、②電子カルテ情報の標準化等、③診療報酬改定DXを3つの柱として、この「医療DX」を進めています（図表2）。

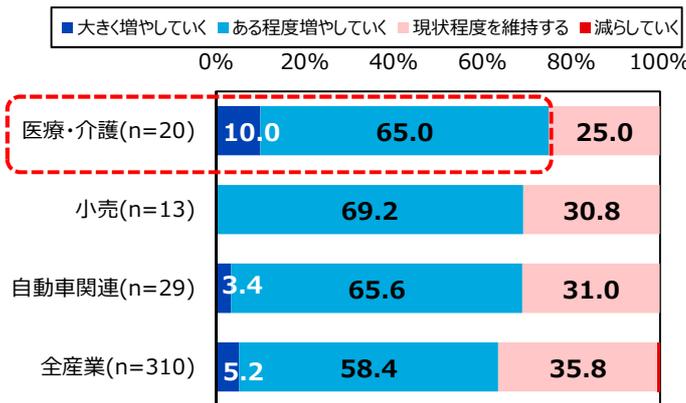
しかし、例えば、広島県の医療機関で電子カルテを導入済（一部導入を除く）の事業者（2023年度）は、病院で約5割、一般診療所（いわゆるクリニック）では3割台半ばにとどまっています（図表3）。事業者においても規模を問わずデジタル化投資に積極的に取り組み、「医療DX」へ対応していくことが求められています。

図表2 「医療DX」の3本の柱

	具体的な取組の内容
◆ 全国医療情報プラットフォームの創設	電子カルテや、電子処方箋等の医療データを集約し、医療機関、介護施設、自治体等が互いにデータを共有できるプラットフォームを構築する
◆ 電子カルテ情報の標準化等	現状は医療機関ごとに異なる電子カルテ情報の規格を揃えることで、医療など関係機関間の情報共有を可能にする
◆ 診療報酬改定DX	国がシステムを開発・提供することで、2年に1度行われる診療報酬改定における各病院のシステム改修負担を軽減する

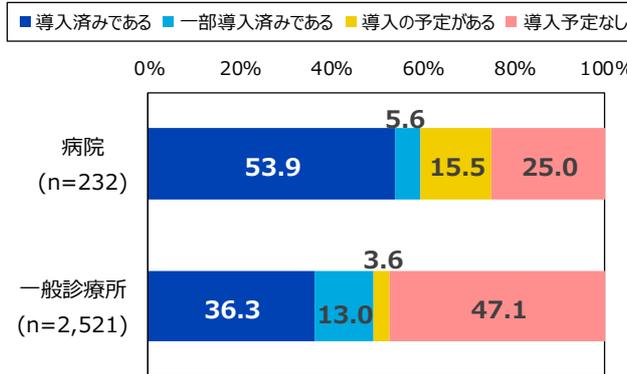
（資料）厚生労働省資料より当部作成

図表1 デジタル化投資の中期的方針
（「増やしていく」割合の上位3業種）



（資料）ひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）「広島県内企業の設備投資計画について」（2024年10月調査）

図表3 広島県の電子カルテの導入率（2023年度）



（注）病院：病床数20床以上、一般診療所：19床未満の医療施設
（資料）厚生労働省「医療施設調査」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田（TEL082-247-4958）までお願いします。